

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 9月24日
【会社名】	株式会社デジタルアドベンチャー
【英訳名】	Digital Adventure, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 李 命学
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目 5 番10号
【電話番号】	03 (6809) 6118
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目 5 番10号
【電話番号】	03 (6809) 6118
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

当社は、平成27年9月18日開催の取締役会において、持分法適用関連会社のKNTV株式会社（以下「KNTV社」といいます。）と、平成28年7月1日（予定）を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、KNTV社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）に向けた協議を進めるための基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3に基づき、臨時報告書を提出いたします。

2【報告内容】

（1）本合併の相手先会社に関する事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	KNTV株式会社
本店の所在地	東京都港区芝四丁目5番10号
代表者の氏名	代表取締役社長 申 弼淳
資本金の額	983百万円
純資産の額	1,271百万円（平成26年12月31日現在）
総資産の額	1,931百万円（平成26年12月31日現在）
事業の内容	有料放送サービス事業等

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

（単位：百万円）

事業年度	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
売上高	3,120	3,560	2,699
営業利益	280	226	87
経常利益	268	212	87
純利益	239	197	36

大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持分数の割合

（平成27年6月30日現在）

大株主の氏名又は名称	発行済株式の総数に占める大株主の持分数の割合（％）
株式会社キーイースト	38.81
株式会社デジタルアドベンチャー	9.90
株式会社MBC	7.86
Samhwa Networks Co.,Ltd.	6.60
株式会社ケンメディア	6.30

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社はKNTV社の株式を6,295株（9.90％）保有しております。また、当社の親会社である株式会社キーイーストは、当社の発行済株式の30.93％、KNTV社の発行済株式の38.81％を保有しており、両社の親会社となっております。
人的関係	当社取締役3名（うち1名は代表取締役）がKNTV社の取締役を兼務しており、取締役1名はKNTV社の代表取締役であります。また当社監査役2名がKNTV社の監査役を兼務しております。
取引関係	当社はKNTV社へ当社番組コンテンツを販売しております。

(2) 本合併の目的

当社は、アジアを舞台とした総合エンターテインメント企業として、アーティストのマネジメント・ファンクラブ運営・関連グッズの企画販売、およびアジアのプレミアムコンテンツを中心に放送する自社テレビ局D A T Vの運営を主たる事業として取り組んでまいりました。また、当社の持分法適用関連会社であるK N T V社は、韓国エンターテインメント総合チャンネルK N T Vの有料放送を主たる事業としております。

両社は平成26年7月よりグループ会社として、コンテンツ調達等での連携を強化し、グループシナジーを図ってまいりましたが、今般、より安定した経営基盤と業界での競争力強化を求めるためは、両社が合併することが最適の方法であるとの判断に至り、本日合併に関する基本合意書を締結し、合併に向けた協議を開始することとなりました。

両社の有料放送事業に関する人的、技術的およびコンテンツ調達のリソースを結集し、2チャンネル化による顧客基盤の強化、並びに顧客満足度の高いサービスの拡充を図ることで、有料放送事業における韓国をはじめとしたアジア全域におけるコンテンツのハブチャンネルを目指してまいります。

(3) 本合併の方法、本合併に係る割当ての内容、その他の基本合意書の内容

本合併の方法

当社を存続会社、K N T V社を消滅会社とする吸収合併方式とする予定です。

本合併に係る割当ての内容

本合併に当たっての株式割当比率を含めた詳細条件に関しては、今後両社での協議・検討の上、決定するものとします。

その他の基本合意書の内容

基本合意書締結取締役会 : 平成27年9月18日
基本合意書締結日 : 平成27年9月18日
合併契約書締結日 : 平成28年2月中旬(予定)
合併承認株主総会 : 平成28年3月下旬(予定)
合併効力発生日 : 平成28年7月1日(予定)

(4) 本合併に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

(5) 本合併の後の吸収合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

未定であり、今後両社での協議・検討の上、決定するものとします。

以 上